

平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4776 URL https://cybozu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 慶久
 問合せ先責任者 (役職名) 事業支援本部 (氏名) IR担当 TEL (03) 4306-0808
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	4,613	15.0	851	45.3	848	41.3	464	22.0
28年12月期第2四半期	4,012	12.6	586	48.3	600	51.6	381	83.7

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 465百万円 (56.1%) 28年12月期第2四半期 298百万円 (37.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	10.13	—
28年12月期第2四半期	8.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年12月期第2四半期	6,323		3,233		51.1	70	48	
28年12月期	6,352		3,173		50.0	69	16	

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 3,233百万円 28年12月期 3,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
28年12月期	—	—	0	0	—	—	8	83	8	83
29年12月期	—	—	0	0						
29年12月期(予想)					—	—	9	0	9	0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,230	14.8	351	△31.9	365	△37.9	55	△82.0		1.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当期につきましては、黒字を維持する予定であるものの、クラウド事業の環境変化をとらえつつ、状況に応じて機動的に投資していくことを基本方針としております。これにより、当期の見通しが常に変化を続ける状況であることから、当期においては、開示基準に達しているかに関わらず四半期決算発表日時点で判明している投資見込みを、その時点における当期の連結業績予想値として公表してまいります。なお、様々な要因によって連結業績予想を修正する重要な事実が生じた場合には、四半期決算発表日に関わらず速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	52,757,800株	28年12月期	52,757,800株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	6,879,435株	28年12月期	6,879,435株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	45,878,365株	28年12月期2Q	45,878,365株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2011年11月に提供を開始したクラウドサービス「cybozu.com」は、ご利用いただいている契約社数が20,000社を突破いたしました。また、2017年4月より全国の地方自治体を相互に接続するLGWAN（総合行政ネットワーク）を経由して利用できるグループウェア「サイボウズ ガルーンfor LGWAN」を提供開始しました。引き続き、「cybozu.com」サービスの安定運用を継続し信頼度をさらに高めるとともに、未導入層・地方向けプロモーション強化に努め、新規顧客の開拓を進めてまいります。

このような状況下において、当第2四半期連結累計期間の連結業績については、自社クラウド基盤「cybozu.com」上で提供するクラウドサービスの売上が積み上がり、売上高は4,613百万円（前年同期比15.0%増）となりました。このうちクラウド関連事業の売上高は2,615百万円（前年同期比42.4%増）※となっております。利益項目については、前年同期に比べ従業員数の増加等による人件費の増加や松山オフィス移転(2017年4月開所)に伴う消耗品費等の増加があったものの、営業利益は851百万円（前年同期比45.3%増）、経常利益は848百万円（前年同期比41.3%増）となりました。また、法人税等計上後の親会社株主に帰属する四半期純利益については464百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

※クラウド関連事業の売上高につきましては、日本と海外で集計方法が異なることなどから、会計上の売上高とは一致しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部については、サーバーの取得及び松山オフィス移転(2017年4月開所)に伴い有形固定資産が増加したものの、前期に計上した広告宣伝費や賞与の未払金及び配当金の支払を行い、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、6,323百万円となりました。

負債の部については、借入を行った一方で、前期に計上した広告宣伝費や賞与の未払金の支払を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、3,089百万円となりました。

純資産の部については、当第2四半期連結累計期間に464百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと、また、405百万円の剰余金配当を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、3,233百万円となり、自己資本比率は51.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月12日公表の予想値を、下記のとおり修正いたします。

平成29年12月期 通期連結業績予想数値の修正（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 9,031	百万円 505	百万円 511	百万円 262	円 銭 5.71
今回修正予想 (B)	9,230	351	365	55	1.20
増減額 (B-A)	199	▲154	▲146	▲207	—
増減率 (%)	2.2%	▲30.5%	▲28.6%	▲79.0%	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年12月期)	8,039	515	587	305	6.67

当期につきましては、黒字を維持する予定であるものの、クラウド事業の環境変化をとらえつつ、状況に応じて機動的に投資していくことを基本方針としております。これにより、当期の見通しが常に変化を続ける状況であることから、当期においては、開示基準に達しているかに関わらず四半期決算発表日時時点で判明している投資見込みを、その時点における当期の連結業績予想値として公表してまいります。なお、様々な要因によって連結業績予想を修正する重要な事実が生じた場合には、四半期決算発表日に関わらず速やかにお知らせいたします。

今回の修正としましては、クラウドサービスの売上がさらに積み上がり、売上高は前回発表予想と比べ199百万円増加し、9,230百万円となる見通しです。費用については、広告宣伝投資が当初の見込みから増加したこと、また連結子会社であるkintone Corporationの人材採用が好調に推移し、合わせて現地での販促活動も当初の予定に比べて拡大する見通しとなったこと等から、広告宣伝費や人件費を中心に前回発表予想と比べて増加しました。これらの理由により、利益項目については前回発表予想と比べて、それぞれ減少する見通しとなりました。

※業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の様々な要因によるリスクや不確実性を含んでいるため、予想と実績は異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,347	1,691
受取手形及び売掛金	1,218	1,400
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	26	23
前払費用	181	226
繰延税金資産	106	58
その他	58	34
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	3,939	3,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	509	729
減価償却累計額	△109	△120
建物(純額)	400	608
工具、器具及び備品	1,656	2,135
減価償却累計額	△1,008	△1,200
工具、器具及び備品(純額)	647	935
有形固定資産合計	1,048	1,543
無形固定資産		
ソフトウェア	79	74
ソフトウェア仮勘定	12	36
その他	11	11
無形固定資産合計	102	122
投資その他の資産		
投資有価証券	130	138
敷金及び保証金	670	649
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	444	427
その他	17	7
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,262	1,223
固定資産合計	2,413	2,890
資産合計	6,352	6,323

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6	3
短期借入金	—	250
未払金	786	371
未払費用	590	375
未払法人税等	270	307
前受金	1,306	1,602
役員賞与引当金	4	1
その他	214	112
流動負債合計	3,179	3,022
固定負債		
資産除去債務	—	66
固定負債合計	—	66
負債合計	3,179	3,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	613	613
資本剰余金	976	976
利益剰余金	3,301	3,361
自己株式	△1,799	△1,799
株主資本合計	3,092	3,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	17
為替換算調整勘定	65	64
その他の包括利益累計額合計	80	81
純資産合計	3,173	3,233
負債純資産合計	6,352	6,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,012	4,613
売上原価	240	311
売上総利益	3,772	4,302
販売費及び一般管理費		
人件費	1,297	1,539
業務委託費	260	294
貸倒引当金繰入額	0	0
広告宣伝費	617	505
その他	1,010	1,110
販売費及び一般管理費合計	3,186	3,450
営業利益	586	851
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	0	—
還付消費税等	0	0
為替差益	16	—
未払配当金除斥益	1	1
投資事業組合運用益	—	4
その他	1	3
営業外収益合計	21	11
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	4	—
投資事業組合運用損	—	0
為替差損	—	12
その他	0	0
営業外費用合計	6	14
経常利益	600	848
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
固定資産受贈益	8	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
減損損失	—	1
固定資産除売却損	0	8
事務所移転費用	—	16
特別損失合計	0	26
税金等調整前四半期純利益	614	821
法人税、住民税及び事業税	121	293
法人税等調整額	111	63
法人税等合計	233	357
四半期純利益	381	464
親会社株主に帰属する四半期純利益	381	464

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	381	464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	△83	△0
その他の包括利益合計	△82	1
四半期包括利益	298	465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298	465

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	614	821
減価償却費	225	266
固定資産除売却損益(△は益)	0	8
持分法による投資損益(△は益)	4	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	—
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△4
減損損失	—	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	△198	△183
たな卸資産の増減額(△は増加)	△0	4
仕入債務の増減額(△は減少)	△1	△2
未払金の増減額(△は減少)	△545	△407
未払費用の増減額(△は減少)	△248	△215
前受金の増減額(△は減少)	131	295
その他	42	△94
小計	21	491
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△43	△272
法人税等の還付額	86	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	62	229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△320	△684
無形固定資産の取得による支出	△31	△45
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	5	—
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△1
敷金及び保証金の回収による収入	2	15
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	83	250
配当金の支払額	△270	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186	△153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△540	△656
現金及び現金同等物の期首残高	2,416	2,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,876	1,691

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。